

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 地層処分技術ワーキンググループ（第1回）-議事要旨

日時：平成25年10月28日（月曜日）16時00分～17時30分

場所：経済産業省本館2階西3共用会議室

出席者

ワーキンググループ委員

朽山委員長、宇都委員、遠藤委員、長田委員、田所委員、徳永委員、丸井委員、山崎委員、吉田委員、渡部委員

経済産業省

高橋電力・ガス事業部長、小澤原子力立地・核燃料サイクル産業課長、伊藤放射性廃棄物等対策室長

説明者

武田原子力発電環境整備機構理事、梅木日本原子力研究開発機構地層処分部門長

議題

1. 地層処分技術WGの設置について
2. 「わが国における高レベル放射性廃棄物 地層処分の技術的信頼性－地層処分研究開発第2次取りまとめ」（平成11年11月 核燃料サイクル開発機構）と最新知見を踏まえた再評価の概要
3. 審議の進め方について（案）

議事要旨

事務局（伊藤放射性廃棄物等対策室室長）から、資料1、資料2について説明

朽山委員長

本WGは科学的な議論を行う場であり、委員の方々は科学的なご発言については責任を負うが、行政的または政策的な判断については責任を負うものではない。

朽山委員長から、資料3について説明

武田原子力環境整備機構理事から、資料4について説明

事務局（伊藤放射性廃棄物等対策室室長）から、資料5について説明

委員からの御意見

地層処分が放射性廃棄物の処分をする上で現状最良の技術であるということが、科学的な根拠に基づいて言えるのが主要な議論のポイント。その際、課題の明確化と見落とししている点はないかが議論の中心になる。

現状の知見が第2次取りまとめの見解に沿っているということは、当時の科学・技術に基付けば、適切な見解であったということにすぎず、だから良いということでは無い。十数年間の科学・技術の進歩、理解の深まりに基づき、地層処分を考える上で、地質環境に十分適切な場所があり得るかということを議論するべき。

第2次取りまとめの見解に沿っているということが、科学的にどういう意味をもつかということが必ずしも明らかにされていない。過去から現在までに起こったことから将来予測をしているが、過去とは違う事象が起こることもあり得る。地質環境に大きな影響を及ぼす可能性のある事象については、そこに科学的な根拠を持たないで、経験則だけでよいということにはならない。

地層処分の技術的信頼性の再評価を行うのであって、第2次取りまとめの評価をするのでは無い。地層処分が可能であるということと、処分が安全であるかについては、社会的には大きな違いがあり、現在の知見に照らして、安全確保の考え方、リスクの許容範囲について達成すべき基準値をある程度設定した上で議論すべき。

地層処分の成立性の観点から十年間の技術の蓄積を踏まえて、NUMOとしての成果と技術的判断、およびその根拠を示した上で議論すべき。

事務局（伊藤放射性廃棄物等対策室室長）

地層処分の信頼性を最新の科学的知見に基づき、どうわかりやすく国民に訴えるかが重要。第2次取りまとめを単純に焼き直すことで良いということでは無い。見直して変わらなければ変わらないでよいと思うが、明確に書ける部分と、書けない部分を線引きするべきだと思うし、分野間において不確実性が重なる部分について、事業を進めていく上で、どう評価し、安全基準を作っていくのかという視点でやって

いかなければならない。ベースは第2次取りまとめにしながら、最新の知見を加えて、限界を明らかにしつつ、今後の研究課題を出すということでもまとめていきたい。

委員からの御意見

処分場を作るとなると、地下に処分場を掘ることになるか、そういう人工的な行為が、地質環境にどう影響を与えるのかといったことは、本WGでとりあつかうべきか。

事務局（伊藤放射性廃棄物等対策室室長）

天然バリアへの擾乱の影響も事業を進める上では重要な課題、審議の対象と考えている。

委員からの御意見

考慮する時間の長さをどう設定するのが重要。これまでどういう議論がなされ、どういう背景や制約条件の下で検討がなされてきたのか紹介いただいた上で、こういう問題も議論すべき。

時間軸については学問分野で大きく異なるため、分野ごとの把握できる時間やその不確実性を考慮しつつ説明をすべき。

朽山委員長

安全評価との関連性を明らかにしながら議論することは重要。安全というのも時間・空間スケールによって変わってくるので、それを全体の安全の中でどのように議論するかというのを整理しながら資料を出していただいて議論する。

これまで得られた知見と、まだ得られていない不確実性の中で、どのように対処しようとするのかについて、分かりやすい説明を御願います。

事務局（伊藤放射性廃棄物等対策室室長）

今回は来月下旬目安で調整。

以上

文責：事務局（資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課）

関連リンク

[地層処分技術ワーキンググループの開催状況](#)

[動画（YouTubeへリンクします。）](#) 

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課